

参議院議員候補予定者へのアンケート調査票

1. わが国の障害者関係予算の水準について

わが国の障害者関係予算はOECD諸国の中でも極めて低い水準にあり、障害者関係予算については、OECD諸国水準までの大幅な増額が必要であると考えていますが、ご見解をお聞かせください。

- ① 障害者関係予算の増額に賛成
- ② 障害者関係予算の増額に反対
- ③ 何ともいえない

それぞれのご回答についての理由をお聞かせください。

2. 「障害者権利条約」の批准と「障害者差別禁止法」の制定について

昨年12月の国連総会で「障害者権利条約」が採択されました。既に89カ国('07年4月29日現在)がこの条約に署名し、1カ国が批准していますが、まだ日本政府は署名していません。

また、韓国では今年3月に「障害者差別禁止法」を制定し、現在、40カ国以上がこうした権利法制を整備していますが、わが国は、整備していません。

私たちを含め、全国の障害者団体及び関係団体は、「障害者権利条約」の批准と国内履行に向けて、国内法や障害者の実態の検証と整備を行い、条約内容を十分に国内施策等に反映できるようにすることが重要であると認識しており、この条約に規定されている諸権利の実現のための国内法の整備として、強制性と実効性を伴う「障害者差別禁止法」の成立が不可欠であると認識しています。

(1)「障害者権利条約」に対するご見解をお聞かせください。

- ① 早急に国内法等の検証と整備を行い条約に適合するものとした上で批准することに賛成
- ② 条約を批准することには賛成であるが、国内法等の検証と整備については批准後に行う方がよい
- ③ 国内法の整備等をしないことを要件として批准することに賛成
- ④ 何ともいえない

それぞれのご回答についての理由をお聞かせください。

(2)「障害者差別禁止法」に対するご見解をお聞かせください。

- ① 法的な強制性と実効性の伴う「障害者差別禁止法」の制定に賛成
- ② 「障害者差別禁止法」の制定に賛成であるが、法的な強制性と実効性は必要としない
- ③ 「障害者差別禁止法」の制定に反対
- ④ 何ともいえない

それぞれのご回答についての理由をお聞かせください。

3. 「障害者自立支援法」について

昨年4月の「応益負担」、10月の全面施行により「障害者自立支援法」が実施されましたが、国会における審議段階から当事者及び関係者が指摘してきたとおり、多くの問題が明らかとなりました。

その結果、昨年末に、政府は、3年間にわたる1200億円の特別対策を行い、軽減策等を実施せざるを得なくなりましたが、障害者の生活実態を無視した応益負担やサービスをより必要とする人々への負担増とサービスの利用及び提供抑制等の多くの根本的な問題は未だ解消されていません。

さらに精神障害者の社会的入院の解消が大きな課題とされている中で、全国のほとんどの障害当事者団体の反対の声を無視して、今年4月から実施することが示された、精神障害者の退院支援施設は、この法律が示す理念の実現とは程遠い中身となっていることを証明するものです。

このような状況から、私たちは、「障害者自立支援法」は一度凍結し、障害のある人々が本当に地域で自立した生活を実現することを支援する法制度へとつくり直す必要があると考えていますが、現

行の「障害者自立支援法」に対するご見解をお聞かせください。

①「障害者自立支援法」の凍結に賛成

②「障害者自立支援法」の凍結に反対

③何ともいえない(雇用面での調整をしながら当面実施してみよう、やはり実施に無理がある、
それぞれのご回答についての理由をお聞かせください。 出てくれば修正を検討する)

4. 一般雇用における支援について

ILO の条約や勧告に基づけば、就労を希望しているすべての障害のある人々は失業者と認識し一般雇用対策から排除されてはならないと示されています。

また、「障害者権利条約」では、障害者が就労するために必要な配慮を「合理的配慮」として締約国が、その配慮を実施しないことを差別と定義しています。

しかし、わが国の障害者雇用の現状は、障害ゆえに必要とする「合理的配慮」の提供を必要としな
いことを採用要件とするだけではなく、障害者が必要とする介助等のサービスを利用できない状況に
なっています。障害のある人々に対する就労支援に関するご見解をお聞かせください。

① 一般雇用において障害者が必要とする「合理的配慮」を法制度等において整備することに賛成

② 一般雇用において障害者が必要とする「合理的配慮」を法制度等において整備することに反対

③ 何ともいえない

それぞれのご回答についての理由をお聞かせください。

5. 障害者政策に対する考え方について

以上具体的な課題についてお伺いいたしました、最後に障害者政策に対する基本的な考え方な
どがありましたらご自由にお書きいただきたいと思えます。

企業(労使ともに)の理解を得つつ、障がい者が就業しやすい環境を整え、
障害の有無にかかわらず、その能力に応じた就業の場を確保できるよう
行政も支援を行うこと。

ご協力どうもありがとうございました。

以上

【問い合わせ】

障害者自立支援法に地域の声を届けよう北海道実行委員会

〒060-0004 札幌市中央区北4条西12丁目1-55

ほくろうビル5F DPI北海道ブロック会議内

TEL:011-219-5687 FAX:011-219-5688

e-mail: info_hokkaido@dpi-japan.org

ホームページ: <http://www.dpi-japan.org/hokkaido>

渡辺 孝男